

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	テレビジョン放送難視聴対策事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	地上放送課			課長 三田 一博		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57号			関係する計画、 通知等	平成28年度一般会計熊本地震復旧等予備費使用(平成28年5月31日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	熊本県南阿蘇村夜峰山山頂に設置されている南阿蘇テレビジョン中継局について、熊本地震の被害により、使用継続が困難となり、放送停止。このため、別の場所(観音桜展望台)に設置した仮設中継局から放送を実施しているが、送信場所の変更に伴い、これまで放送を視聴していた世帯のうち、難視聴となる世帯が発生。このうち、アンテナの調整等では対応できない地区の難視聴の解消を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	難視聴解消のための共聴施設を新設する共聴組合に対し、その事業費の2/3を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	0	0				
		前年度から繰越し	-	-	0	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0				
		予備費等	-	-	60	0				
		計	0	0	60	0	0			
	執行額	0	0	34						
	執行率(%)	-	-	57%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
				「テレビジョン放送難視聴対策事業」は平成28年度で終了。						
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度	
	平成28年度内に難視聴世帯の解消	対策地区における難視聴世帯数	成果実績	-	-	-	0	-	0	
			目標値	世帯数	-	-	0	-	0	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	対策地区における全ての世帯(64世帯)の難視聴解消を目標として設定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	難視聴解消の対策地区数	活動実績	地区	-	-	1	-	-		
		当初見込み	地区	-	-	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	国庫支出額/対策地区数	単位当たり コスト	百万円	-	-	34	-			
計算式		百万円/ 地区数		-	-	34/1	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V.情報通信(ICT政策)									
	施策		3 放送分野における利用環境の整備									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>熊本県南阿蘇村夜峰山山頂に設置されている南阿蘇テレビジョン中継局について、熊本地震の被害により、使用継続が困難となり、放送停止。このため、別の場所(観音桜展望台)に設置した仮設中継局から放送を実施しているが、送信場所の変更に伴い、これまで放送を視聴していた世帯のうち、難視聴となる世帯が発生。このうち、アンテナの調整等では対応できない地区の難視聴の解消を図る。</p>											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	テレビジョン放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する重要な手段であり、難視聴解消に対するニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	受信アンテナ自体が破損していないにもかかわらず難視聴となる各世帯に費用負担を求めるのは困難であるとともに、放送事業者に難視聴対策を委ねるのは、既存中継局を復旧できない原因が放送事業者のみにあるわけではないことから困難。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	余震、土砂崩れ等、今後も自然災害が発生する可能性がある中、災害情報等を住民に迅速かつ確実に伝達するための施設を緊急に整備することが必要であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業による対策は、1地区の共聴整備に限定されており、支出先に選定の余地はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が共聴組合に対して事業費の一部を補助するものであり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、相見積りを取得するとともに、競争入札に付していることから、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は生じていない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付決定、額の確定の際に共聴施設の整備に必要なものであることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	共聴施設の設計をより効率的に見直した結果、総事業費が縮減したため不用となったものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、総務省(九州総合通信局)において、事業の実施者と綿密な調整を行い、必要な指導・助言を行うことにより、適切な予算執行に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である難視聴解消が達成された。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、実施地域の被災状況や地理的特性を踏まえる必要があることから、管轄地域の事情に精通する九州総合通信局が指導・助言に当たることにより、効率的・効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定どおり1地区の対策を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された共聴施設は、テレビジョン放送を受信するために十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の余震等、引き続き自然災害発生の可能性がある中、テレビジョン放送の難視聴を解消し、災害情報等を住民に確実に伝達することが急務であったため、本事業の実施による有効性が十分に得られた。 ・不用率が大きいのが、事業の実施に当たり、共聴施設の設計をより効率的に見直した結果であり、妥当である。 		
	改善の方向性	平成28年度事業終了		

